

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県				職員の状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)													
	グループ	B			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	実質収支比率	実質赤字比率	経常収支比率	経常赤字比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率										
人口	22年国調(人)	9,048,331			知事	1	14,500		1,879,312,289	1,883,049,276	0.5	0.3	1,871,977,391	1,871,977,391	(118.6)	0.939	1,287,804,040	0.93772	17.0	97.9	(119.2)	0.96631									
	17年国調(人)	8,791,567			副知事	3	11,600		15,965,842	11,071,885	(※1)		9,176,789	7,397,546	1,256,153,193																
	増減率(%)	2.9			教育長	1	9,200		9,176,789	3,674,339			6,789,053	3,674,339	0.93772																
					議会議長	1	12,000		単年度収支	-447,979			3,114,714	-447,979																	
					議会副議長	1	10,800		積立金	24,422,602			2,139,594	2,139,594																	
					議会議員	105	9,700		繰上償還金	9,700																					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,906,590			一般職員	12,399	43,681,677		3,523	27,537,316			16,073	16,073																	
	22.03.31(人)	8,885,458			うち消防職員	-	-		-	739,499,274			1,675,542	1,675,542																	
	増減率(%)	0.2			うち技能労務職員	490	1,802,220		3,678	839,592,463			831,325,915	891,438,481																	
面積(km ²)	2,416				警察官	15,161	50,425,486		3,326	916,385,683			1,045,113,179	1,045,113,179																	
人口密度(人/km ²)	3,687				教育公務員	45,247	168,032,940		3,714	1,258,773,688			1,217,550,047	1,217,550,047																	
世帯数(世帯)	3,844,525				臨時職員	-	-		-	1,530,708,015			1,437,411,632	1,437,411,632																	
					合計	72,807	262,140,103		3,600	3,397,853,640			3,279,595,522	3,279,595,522																	
					ラスバイレス指数	102.9				415,944,263	444,393,345																				
										債務負担行為額(支出予定額)	280,667,989			222,279,322																	
										収益事業収入	7,788,732			9,065,558																	
										定額運用基金	-			-																	
										土地開発基金	-			-																	
										積立金	41,544,066			17,121,464																	
										現在高	5,128,114			5,119,991																	
										その他特定目的基金	145,405,065			163,074,278																	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																							
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番										
(1) 一般会計	(1) 一般会計	(17) 水道事業会計	(18) 電気事業会計	(19) 公営企業資金等運用事業会計	(20) 相模川総合開発共同事業会計	(21) 酒匂川総合開発事業会計	(22) 病院事業会計	(23) 流域下水道事業会計	(24) 神奈川県内広域水道企業団	(25) 神奈川県競輪組合	(26) 神奈川県川崎競馬組合	(27) (財)神奈川県厚生福利振興会	(28) (財)神奈川県科学技術アカデミー	(29) (株)湘南国際村協会	(30) (財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	(31) (財)かながわ国際交流財団	(32) (公財)神奈川文学振興会	(33) (公財)神奈川芸術文化財団	(34) (公財)かながわ健康財団	(35) (財)神奈川県生活衛生営業指導センター	(36) (財)あしがら勤労者いこいの村	(37) (財)神奈川県都市整備技術センター	(38) (株)湘南なぎさパーク	(39) (公財)神奈川県下水道公社	(40) 神奈川県道路公社	(41) 神奈川県住宅供給公社	(42) (財)神奈川県企業庁サービス協会	(43) (財)神奈川県ふれあい教育振興協会	(44) (財)神奈川県教育福祉振興会	(45) (公財)かながわ考古学財団	(46) (財)神奈川県体育協会

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	999,548,117	53.2	861,679,846	81.2	普通税	999,470,196	100.0	18,145,064	
地方譲与税	91,307,556	4.9	91,307,556	8.6	法定普通税	999,451,843	100.0	18,145,064	
地方揮発油譲与税	2,243,094	0.1	2,243,094	0.2	道府県民税	480,024,319	48.0	7,854,726	
地方道路譲与税	5	0.0	5	0.0	個人均等割	5,615,840	0.6	1,272,029	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	418,227,462	41.8	2,472,274	
石油ガス譲与税	113,470	0.0	113,470	0.0	法人均等割	7,089,716	0.7	-	
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	法人税割	33,660,005	3.4	4,110,423	
地方法人特別譲与税	88,950,987	4.7	88,950,987	8.4	利子割	8,391,108	0.8	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	5,264,573	0.5	-	
地方特例交付金	11,523,431	0.6	11,523,431	1.1	株式等譲渡所得割	1,775,615	0.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,411,002	0.4	7,411,002	0.7	事業税	158,503,703	15.9	10,290,338	
減収補填特例交付金	4,112,429	0.2	4,112,429	0.4	個人分	18,328,387	1.8	-	
地方交付税	92,517,479	4.9	91,826,641	8.7	法人分	140,175,316	14.0	10,290,338	
普通交付税	91,826,641	4.9	91,826,641	8.7	地方消費税	167,243,842	16.7	-	
特別交付税	690,838	0.0	-	-	不動産取得税	25,428,919	2.5	-	
(一般財源計)	1,194,896,583	63.6	1,056,337,474	99.5	道府県たばこ税	16,391,822	1.6	-	
交通安全対策特別交付金	1,767,491	0.1	1,767,491	0.2	ゴルフ場利用税	1,783,995	0.2	-	
分担金・負担金	3,790,423	0.2	-	-	自動車取得税	12,639,792	1.3	-	
使用料	18,623,080	1.0	2,245,461	0.2	軽油引取税	38,835,515	3.9	-	
手数料	13,240,460	0.7	-	-	自動車税	98,494,274	9.9	-	
国庫支出金	204,727,076	10.9	-	-	鉦区税	7	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	105,655	0.0	-	
財産収入	14,572,649	0.8	390,983	0.0	法定外普通税	18,353	0.0	-	
寄附金	188,936	0.0	-	-	目的税	28,441	0.0	-	
繰入金	52,091,654	2.8	-	-	法定目的税	28,441	0.0	-	
繰越金	11,071,885	0.6	-	-	狩猟税	28,441	0.0	-	
諸収入	36,981,452	2.0	466,370	0.0	法定外目的税	-	-	-	
地方債	327,360,600	17.4	-	-	旧法による税	49,480	0.0	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	999,548,117	100.0	18,145,064	
うち臨時財政対策債	279,591,700	14.9	-	-					
歳入合計	1,879,312,289	100.0	1,061,207,779	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	現・計	98.3	96.1	98.2	96.2
	道府県民税	97.9	94.0	97.6	94.4
	事業税	100.0	99.0	99.8	98.9

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	3,153,456	0.2	-	3,153,336	
総務費	130,152,419	7.0	6,358,871	109,099,314	
民生費	296,853,552	15.9	6,481,579	254,778,648	
衛生費	63,615,980	3.4	1,180,156	39,946,799	
労働費	24,477,780	1.3	242,937	4,472,902	
農林水産業費	36,558,643	2.0	13,343,355	16,235,366	
商工費	18,074,319	1.0	4,558,066	13,981,884	
土木費	108,786,362	5.8	75,131,282	49,424,412	
警察費	192,167,182	10.3	6,946,972	176,462,719	
消防費	-	-	-	-	
教育費	599,248,822	32.2	13,892,182	466,037,215	
災害復旧費	230,108	0.0	-	9,694	
公債費	270,322,970	14.5	-	261,523,811	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	4,768,022	0.3	-	4,768,022	
配当割交付金	3,109,374	0.2	-	3,109,374	
株式等譲渡所得割交付金	1,054,720	0.1	-	1,054,720	
地方消費税交付金	81,323,284	4.4	-	81,323,284	
ゴルフ場利用税交付金	1,246,342	0.1	-	1,246,342	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	10,396,126	0.6	-	10,396,126	
軽油引取税交付金	17,806,986	1.0	-	17,806,986	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	1,863,346,447	100.0	128,135,400	1,514,830,954	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,070,236,779	57.4	937,240,170	916,991,167	68.4
人件費	751,286,628	40.3	643,247,421	622,998,418	46.5
うち職員給	538,021,535	28.9	432,274,210	432,274,210	32.2
扶助費	50,356,552	2.7	34,198,309	34,198,309	2.6
公債費	268,593,599	14.4	259,794,440	259,794,440	19.4
内 元利償還金	268,593,599	14.4	259,794,440	259,794,440	19.4
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	664,744,160	35.7	528,680,671	341,782,521	25.5
物件費	68,337,714	3.7	43,338,858	35,016,817	2.6
維持補修費	11,349,231	0.6	4,516,163	4,506,360	0.3
補助費等	507,507,719	27.2	439,792,594	301,104,638	22.5
繰出金	5,713,219	0.3	5,713,219	-	-
積立金	58,855,421	3.2	29,914,628	-	-
投資及び出資金	3,007,500	0.2	3,007,500	-	-
貸付金	9,973,356	0.5	2,397,709	1,154,706	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	128,365,508	6.9	48,910,113	-	-
うち人件費	3,878,194	0.2	2,920,537	-	-
普通建設事業費	128,135,400	6.9	48,900,419	-	-
うち補助	53,186,227	2.9	5,567,027	-	-
うち単独	68,767,568	3.7	42,271,787	-	-
災害復旧事業費	230,108	0.0	9,694	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,863,346,447	100.0	1,514,830,954	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

平成22年度 神奈川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios. Total income is 1,983,266 and total expenditure is 1,987,301.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and ratios. Total income is 73,933 and total expenditure is 73,933.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combinations financial status with columns for combination name, income, expenditure, and ratios. Total income is 4,755 and total expenditure is 4,755.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status with columns for organization name, operating surplus, and various ratios. Total operating surplus is 35,543.

Large table showing debt status and ratios, including sections for debt status (公債負債の状況) and ratios (健全化判断比率). It includes detailed breakdowns of debt types and ratios.

Summary table for debt ratios showing current, early, and financial ratios. Current ratio is 193.1, early ratio is 400.0, and financial ratio is 35.0.

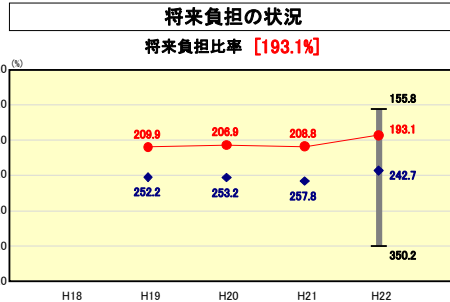
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額が不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,906,590人(H23.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	2,415.86km ²	実公債費比率	9.9%
人口密度	1,879,312.289人/km ²	将来負担比率	193.1%
道庁舎	1,863,346,447千円		
支庁舎	6,789,053千円		
標準財政規模	1,287,804,040千円		
地方債現在高	3,397,853,640千円		



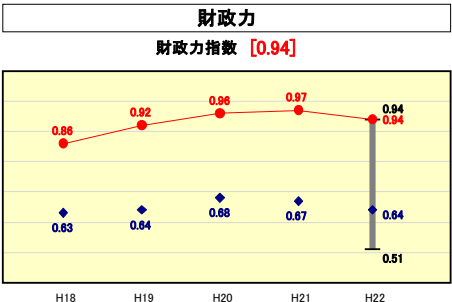
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



グループ内順位 4/17 都道府県平均 220.8

将来負担比率の分析欄

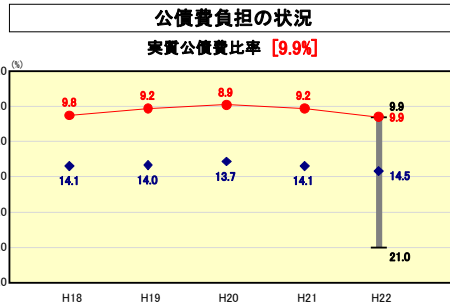
早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。公債費の償還財源となる基金の積立額が増加したことなどにより、前年度より15.7ポイント減少した。引き続き健全化に向けて取り組んでいく。



グループ内順位 1/17 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

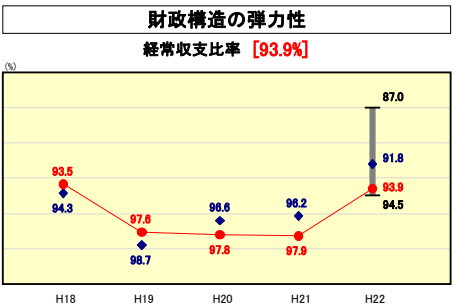
本県は首都圏に位置し、大規模法人が多いことや県民所得が比較的高いことから、全国的にみて県税収入の割合が高く、財政力指数は0.94と全国平均0.49のおよそ2倍、類似団体平均と比較しても約1.5倍と、高い財政力を有している。



グループ内順位 1/17 都道府県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄

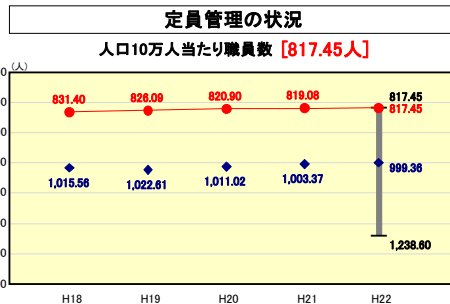
本県は、従来から県債の発行規模に数値目標を掲げ、発行抑制に取り組んでおり、実質公債比率は、9.9%と低い水準にあるが、今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き県債の発行抑制に努めていく。



グループ内順位 16/17 都道府県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

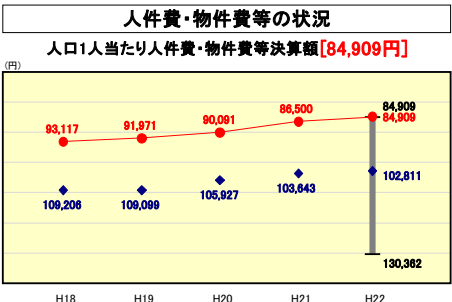
本県は、これまで徹底的な行財政改革に取り組んできたが、人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人員費負担が多いことに加え、公債費や社会保障関係費など義務的経費が増加したことから、経常収支比率は93.9%と、全国平均91.9%を上回っている。



グループ内順位 1/17 都道府県平均 1,133.74

人口10万人当たり職員数の分析欄

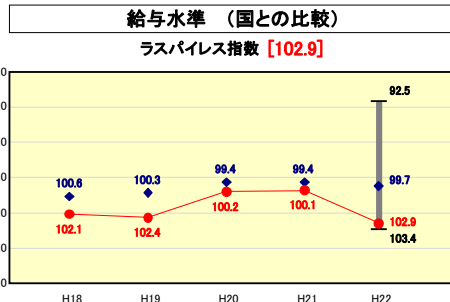
本県は簡素で効率的な県政の実現を目指し、平成9年度から行政システム改革に取り組み、平成23年度当初までの14年間で一般行政部門の職員数を30.9%削減し、人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。引き続き施策事業や組織の見直し、適切な定数管理に努め職員数削減に取り組んでいく。



グループ内順位 1/17 都道府県平均 117,063

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は84,909円と全国一低いコストとなっており、今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。



グループ内順位 16/17 都道府県平均 99.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としているが、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあり、このことがラスパイレス指数を押し上げる主な要因になっている。今後も給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

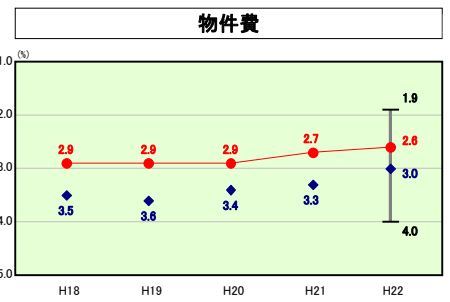
神奈川県

経常収支比率の分析

人面	口	8,906,590	人(H23.3.31現在)	実	買	赤	比	-	%
入	積	2,415,86	k㎡	達	買	字	率	-	%
出	額	1,879,312,289	千円	結	公	赤	率	-	%
産	1,863,346,447	千円	実	得	債	費	率	9.9	%
産	1,287,804,040	千円	得	来	負	担	率	193.1	%
実	支	6,789,053	千円	グ	ル	ー	グ	H18	B
規	収	1,287,804,040	千円	(年	度	毎	H21	B
模	現	3,397,853,640	千円)				H19	B
地	高							H20	B
方								H21	B
價								H22	B
現									

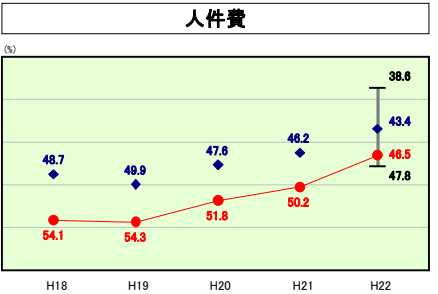


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



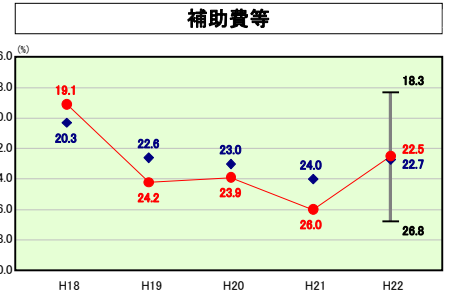
物件費の分析欄

これまでの行財政改革の取組みの結果、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。



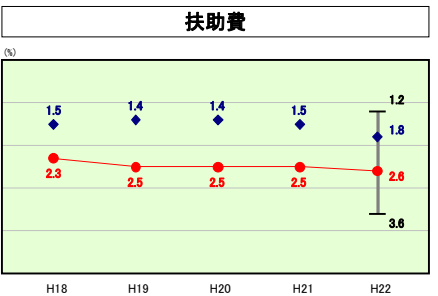
人件費の分析欄

本県では、横浜市、川崎市、相模原市の3つの政令市があり、引き続き人口が増加しているため、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置しており、類似団体に比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。ただし、県民1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は76,036円と、類似団体内で最も低い金額となっている。今後も引き続き、人件費抑制への取組みを進めていく。



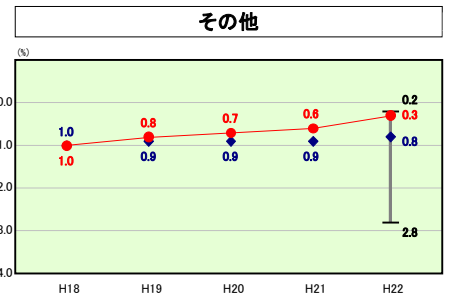
補助費等の分析欄

補助費等は、県から市町村や団体などに対する補助金や負担金などの支出であり、三位一体の改革や社会保障制度改革に伴う負担の増により高い水準で推移している。なお、平成21年度の比率が高いのは、急激な景気後退により法人などへの県税過誤納還付金が増加した特殊要因によるものである。今後も、県と市町村の役割や団体への補助の必要性などを考慮し、補助金の見直しを引き続き進めていく。



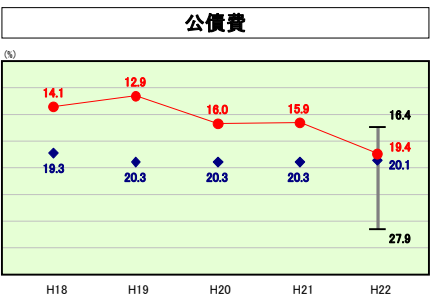
扶助費の分析欄

本県は、人口が多く、子ども手当や生活保護扶助費が増加したことなどから、類似団体平均を上回っている。県民生活に直接かかる経費であるため、今後も適切に対応していく。



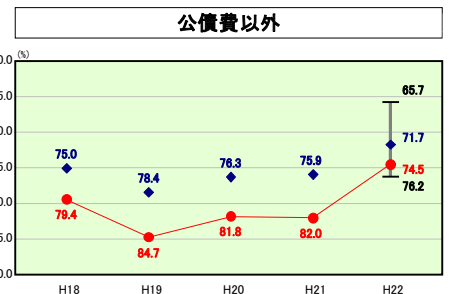
その他の分析欄

その他は維持補修費及び貸付金の合計であるが、道路維持管理費など維持補修費が減少したことなどにより、前年度比0.3ポイントの減となっている。



公債費の分析欄

本県は、従来から県債の発行規模に数値目標を掲げ、発行抑制に取り組んでいる。平成22年度の公債費は、後年度の財源対策として、平成23年度以降の公債費の一部を県債管理基金へ前倒し積立を行ったことなどにより増加している。今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き県債の発行抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

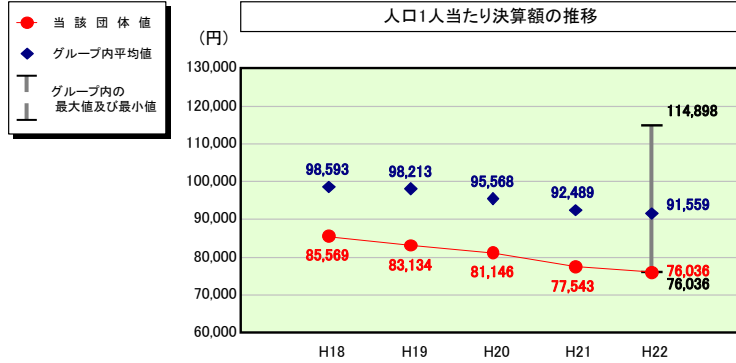
本県は、人口が多く人件費や扶助費など類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、人件費抑制への取組みなど、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



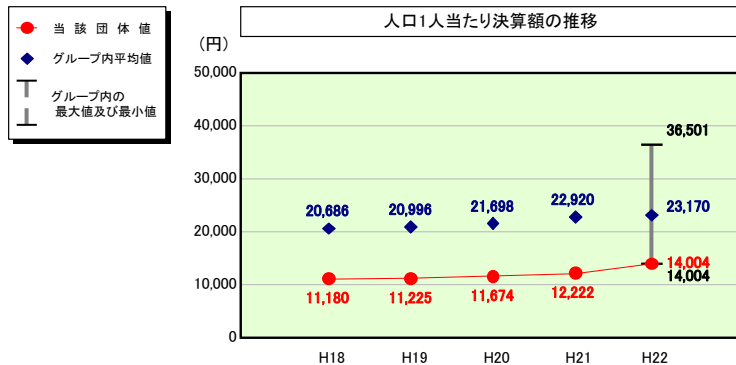
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	751,286,628	84,352	100,304	▲15.9
賃金(物件費)	666,076	75	209	▲64.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	482	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	38	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,878,194	435	904	▲51.9
▲退職金	▲78,606,356	▲8,826	▲10,378	▲15.0
合計	677,224,542	76,036	91,559	▲17.0

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	817.45	999.36	▲181.91
ラスバイレス指数	102.9	99.7	3.2

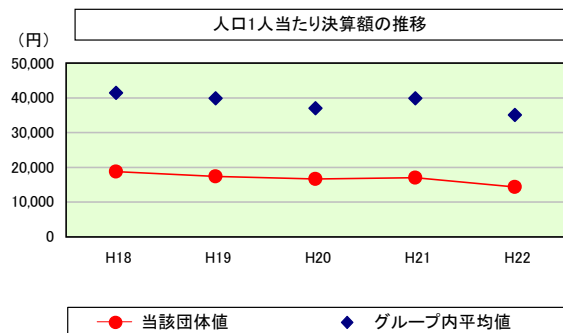
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	102,395,015	11,497	26,353	▲56.4
積立不足額を考慮して算定した額	9,472,593	1,064	3,566	▲70.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	140,198,550	15,741	14,964	5.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,423,587	609	1,213	▲49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,098,000	123	39	215.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,086,395	1,694	1,207	40.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲11,553,472	▲1,297	▲2,043	▲36.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲137,392,460	▲15,426	▲22,149	▲30.4
合計	124,728,208	14,004	23,170	▲39.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

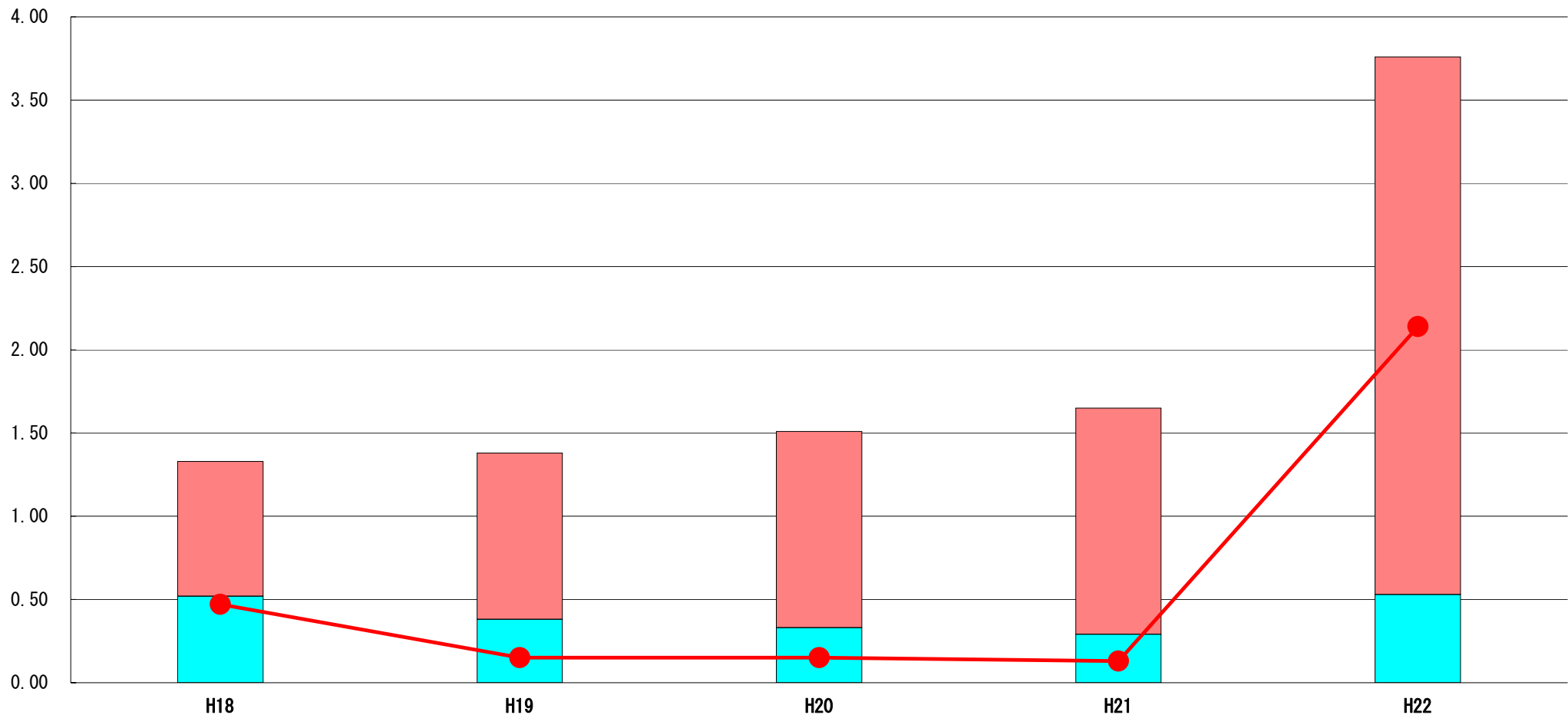
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	164,465,060	18,815	▲12.9	41,430	12.1	▲25.0
うち単独分	75,609,428	8,650	▲16.1	18,446	15.6	▲31.7
H19	152,869,572	17,375	▲7.7	39,894	▲3.7	▲4.0
うち単独分	73,594,371	8,365	▲3.3	17,501	▲5.1	1.8
H20	147,414,633	16,660	▲4.1	37,006	▲7.2	3.1
うち単独分	70,903,311	8,013	▲4.2	15,712	▲10.2	6.0
H21	151,685,520	17,071	2.5	39,867	7.7	▲5.2
うち単独分	73,088,831	8,226	2.7	17,212	9.5	▲6.8
H22	128,135,400	14,387	▲15.7	35,074	▲12.0	▲3.7
うち単独分	68,767,568	7,721	▲6.1	16,700	▲3.0	▲3.1
過去5年間平均	148,914,037	16,862	▲7.6	38,654	▲0.6	▲7.0
うち単独分	72,392,702	8,195	▲5.4	17,114	1.4	▲6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）


平成22年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.81	1.00	1.18	1.36	3.23
 実質収支額		0.52	0.38	0.33	0.29	0.53
 実質単年度収支		0.47	0.15	0.15	0.13	2.14

分析欄

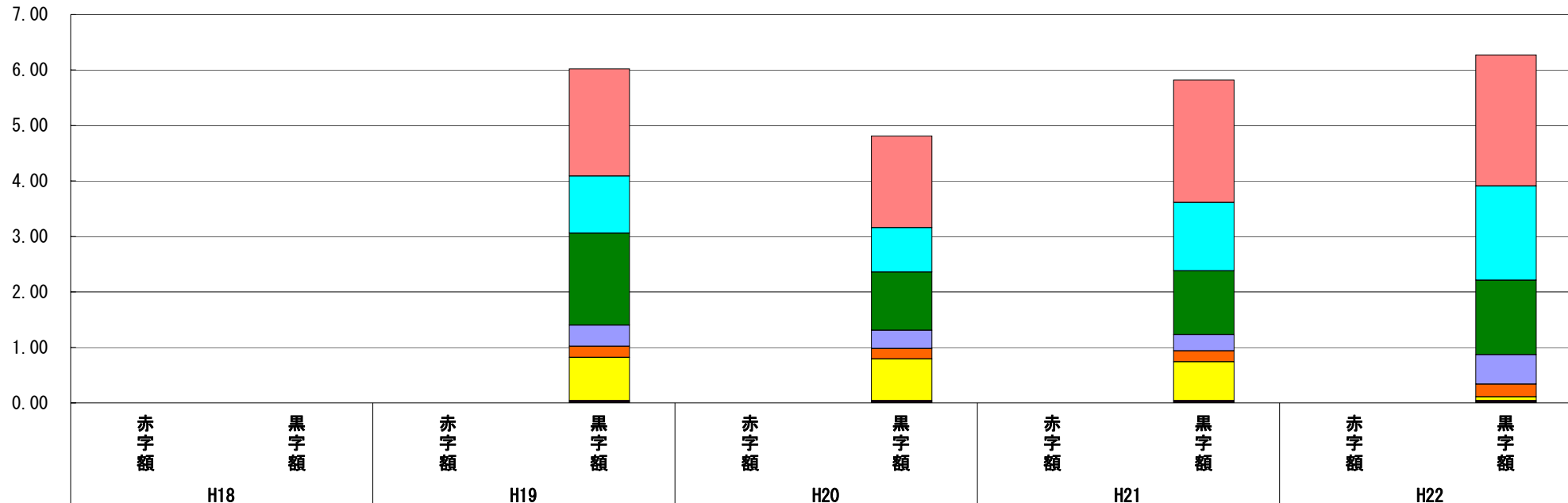
平成22年度の普通会計は、県税収入が3年連続で減収となったものの、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行など、財源の確保に取り組む一方で、計画的かつ効率的な執行に努め、これまで以上に徹底した施策・事業の見直しを図った。その結果、実質収支は黒字を確保し、単年度収支も黒字となった。今後も引き続き慎重な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
公営企業資金等運用事業会計		-	1.93	1.65	2.21	2.36
電気事業会計		-	1.03	0.80	1.23	1.70
水道事業会計		-	1.66	1.05	1.15	1.34
一般会計		-	0.38	0.33	0.29	0.53
流域下水道事業会計		-	0.20	0.19	0.20	0.23
病院事業会計		-	0.78	0.75	0.70	0.07
相模川総合開発共同事業会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
酒匂川総合開発事業会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

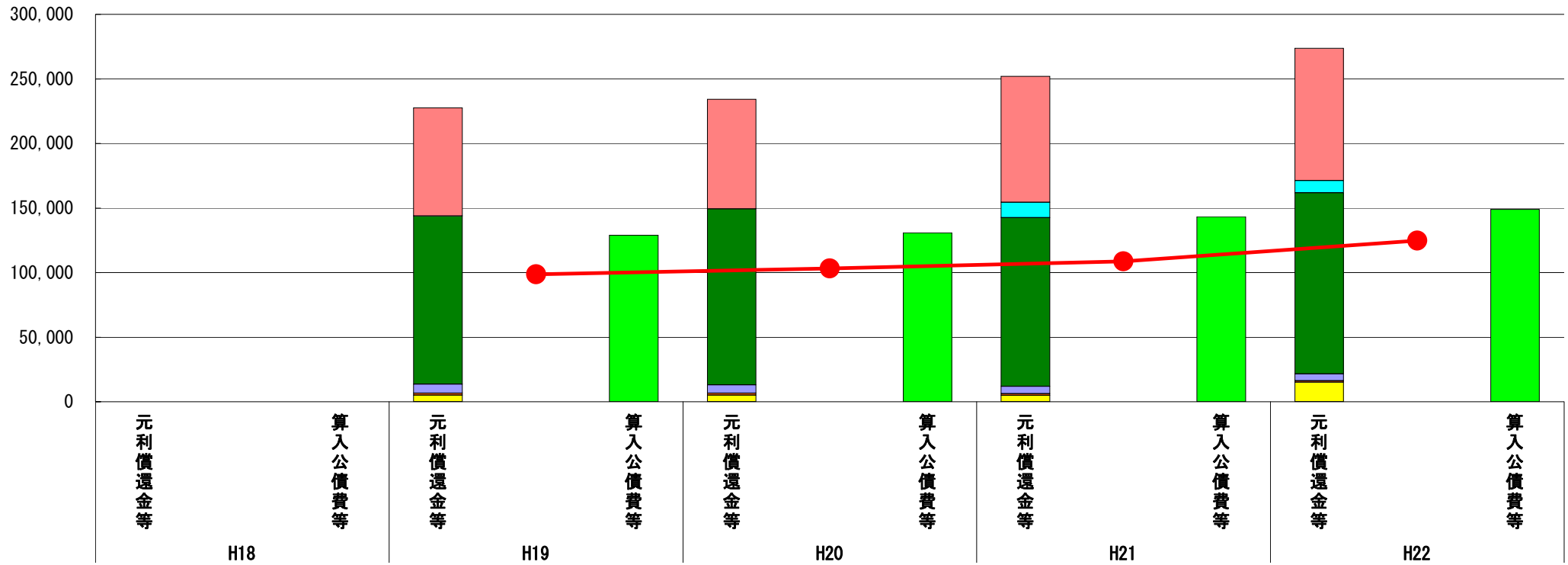
一般会計の実質収支は黒字である。また、公営企業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結赤字比率は該当がない。
今後も引き続き慎重な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	83,818	84,925	97,468	102,395	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	11,925	9,473	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	130,203	136,192	130,652	140,199	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6,972	6,492	5,652	5,424	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,497	1,467	1,242	1,098	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5,166	5,127	5,005	15,086	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	128,895	130,904	143,342	148,947	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	98,761	103,299	108,602	124,728	

分析欄

本県は従来から県債の発行規模に数値目標を掲げ、発行抑制に取り組んでいることから、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く通常の県債現在高は、減少している。しかしながら、全体の県債現在高は臨時財政対策債の大量発行により年々増加しているため、元利償還金等が増加している。なお、平成22年度に債務負担行為に基づく支出額が大きく増加しているのは、損失補償をしていた第三セクター2団体の解散に伴うものである。今後も増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き県債の発行抑制に努めていく。

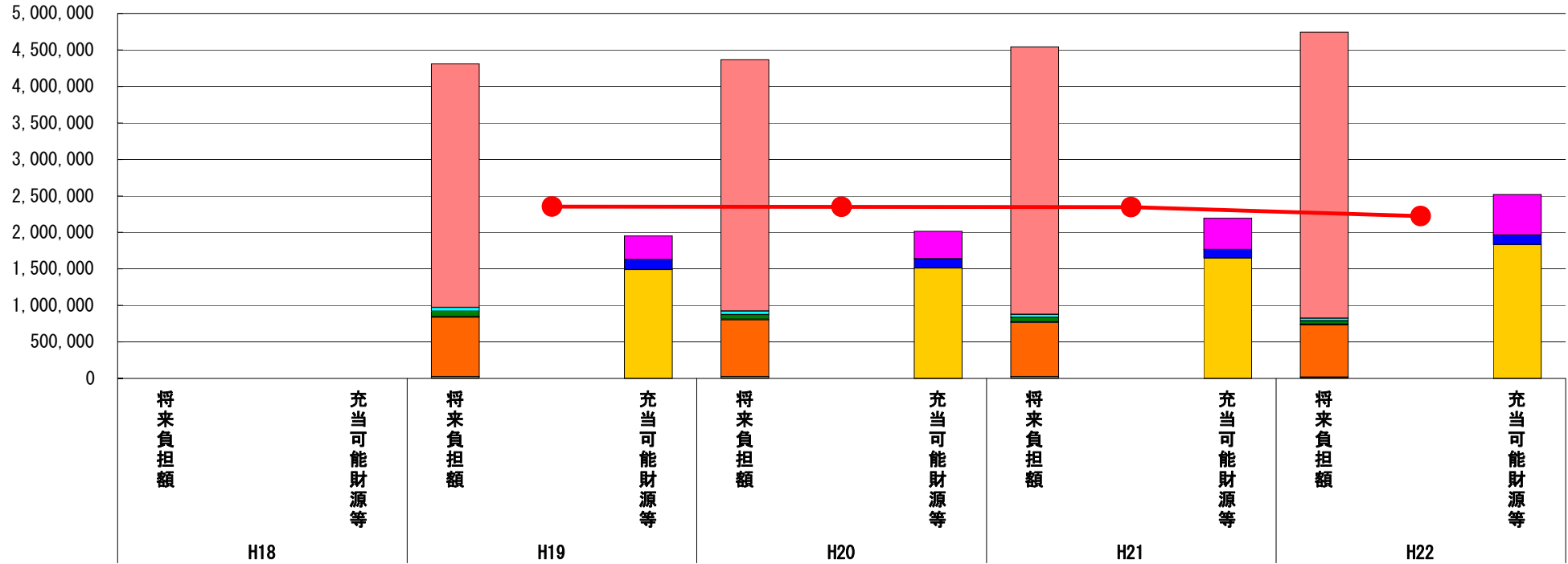
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,337,149	3,442,387	3,665,677	3,916,327	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	53,048	49,184	41,928	38,082	
	公営企業債等繰入見込額	-	71,068	65,982	58,615	45,881	
	組合等負担等見込額	-	8,216	7,156	6,159	5,216	
	退職手当負担見込額	-	813,073	778,154	743,511	720,072	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	21,920	20,924	22,368	13,107	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	3,733	3,353	3,340	3,381	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	326,534	378,313	429,104	556,319	
	充当可能特定歳入	-	136,637	124,297	117,237	131,585	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,489,750	1,513,003	1,648,337	1,831,852	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,355,286	2,351,526	2,346,920	2,222,311	

分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、本県のこれまでの発行抑制の取組みにより通常の県債現在高は減少しているものの、全体の県債現在高は、臨時財政対策債の大量発行により年々増加している。一方、職員数の減少などにより退職手当負担見込額が減少するなど、将来負担額の他の項目については、概ね減少傾向にある。また、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額など充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子の額は、減少傾向となっている。

今後も引き続き健全化に向けて取り組んでいく。